



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 木村化工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 福田 正行

TEL 06-6488-2501

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,425	8.4	503	67.5	532	61.1	354	63.4
30年3月期第1四半期	4,083	30.0	300	—	330	—	217	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 303百万円 (10.6%) 30年3月期第1四半期 274百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	17.94	—
30年3月期第1四半期	11.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	24,881	40.2	10,010	40.2	—	—
30年3月期	24,876	39.7	9,870	39.7	—	—

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 10,010百万円 30年3月期 9,870百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	8.00	8.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,650	3.6	520	△27.8	530	△29.4	360	△24.3	18.22
通期	19,000	△6.7	870	△48.7	900	△48.0	600	△49.6	30.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	20,600,000 株	30年3月期	20,600,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	825,578 株	30年3月期	825,578 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	19,774,422 株	30年3月期1Q	19,733,422 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(セグメント情報)	9
3.	その他	10
	(受注、売上及び受注残の状況)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇などにより、個人消費は力強さを欠くものの、企業収益・雇用環境の改善により、景気は緩やかに回復基調で推移しました。一方、米国発の貿易摩擦の影響や不安定な欧州の政治情勢など経済の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資の回復状況につきましては、一部の企業や業種では主要製品の増産等を計画する新規設備投資の動きがありましたが、多くの企業では依然として設備投資意欲は高まらず、慎重な姿勢が維持され、既存設備の維持・更新が中心となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は4,420百万円と前年同四半期に比べ2,040百万円の減少(△31.6%)、売上高は4,425百万円と前年同四半期に比べ342百万円の増加(+8.4%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は503百万円と前年同四半期に比べ203百万円の増加(+67.5%)、経常利益は532百万円と前年同四半期に比べ201百万円の増加(+61.1%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は354百万円と前年同四半期に比べ137百万円の増加(+63.4%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、大型案件はないものの、中小口案件を確実に積み上げ受注高は前年を上回ることができました。

その結果、受注高は1,299百万円と前年同四半期に比べ462百万円の増加(+55.3%)、売上高は1,869百万円と前年同四半期に比べ97百万円の増加(+5.5%)となり、セグメント利益(営業利益)は192百万円と前年同四半期に比べ3百万円の増加(+1.8%)となりました。

## ② 化工機事業

化工機事業につきましては、既存設備の維持・更新工事についてほぼ計画通りに推移し、受注高は前年に比べ微増にとどまりましたが、売上高につきましては既受注案件の工事が順調に進捗しました。

その結果、受注高は2,076百万円と前年同四半期に比べ104百万円の増加(+5.3%)、売上高は1,903百万円と前年同四半期に比べ347百万円の増加(+22.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は254百万円と前年同四半期に比べ140百万円の増加(+123.6%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

エネルギー・環境事業につきましては、前年同四半期において、福島原発関連及び核燃料サイクルの安全審査に伴う新規規制基準対応案件の受注があったことで大幅に増加しましたが、当年同四半期においては、大型案件がなく受注高は前年に比べ大幅に減少しております。

その結果、受注高は1,045百万円と前年同四半期に比べ2,607百万円の減少(△71.4%)、売上高は653百万円と前年同四半期に比べ102百万円の減少(△13.5%)となり、セグメント利益(営業利益)は56百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)2百万円)となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,669	6,457
受取手形及び売掛金	9,556	8,325
仕掛品	1,541	1,575
原材料及び貯蔵品	40	41
その他	410	389
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	17,205	16,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,157	1,591
機械装置及び運搬具(純額)	219	252
工具、器具及び備品(純額)	76	72
土地	3,678	3,678
リース資産(純額)	64	58
建設仮勘定	12	35
有形固定資産合計	5,208	5,689
無形固定資産		
	26	24
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367	1,282
退職給付に係る資産	382	398
繰延税金資産	627	649
その他	64	63
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,436	2,389
固定資産合計	7,670	8,103
資産合計	24,876	24,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,555	3,813
電子記録債務	2,173	1,880
短期借入金	464	424
リース債務	22	21
未払法人税等	190	101
前受金	2,517	2,962
賞与引当金	417	149
役員賞与引当金	1	—
工事損失引当金	17	9
完成工事補償引当金	161	161
その他	643	1,549
流動負債合計	11,164	11,072
固定負債		
長期借入金	671	585
リース債務	47	42
役員株式給付引当金	42	87
長期未払金	110	110
退職給付に係る負債	1,942	1,941
資産除去債務	52	52
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他	3	9
固定負債合計	3,841	3,799
負債合計	15,005	14,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	6,454	6,645
自己株式	△317	△317
株主資本合計	7,270	7,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	372
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	△31	△23
その他の包括利益累計額合計	2,600	2,548
純資産合計	9,870	10,010
負債純資産合計	24,876	24,881

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,083	4,425
売上原価	3,276	3,395
売上総利益	806	1,030
販売費及び一般管理費	506	527
営業利益	300	503
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	23
為替差益	5	—
受取賃貸料	2	3
撤去費用等戻入益	—	9
その他	3	3
営業外収益合計	32	39
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	5
支払手数料	0	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	10
経常利益	330	532
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	330	532
法人税等	113	177
四半期純利益	217	354
親会社株主に帰属する四半期純利益	217	354



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	217	354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△59
繰延ヘッジ損益	2	△0
退職給付に係る調整額	8	7
その他の包括利益合計	56	△51
四半期包括利益	274	303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	303

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,771	1,556	755	4,083	—	4,083	—	4,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	144	—	144	—	144	△144	—
計	1,772	1,700	755	4,228	—	4,228	△144	4,083
セグメント利益又は セグメント損失(△)	188	113	△2	300	—	300	—	300

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,869	1,903	653	4,425	—	4,425	—	4,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	657	60	722	—	722	△722	—
計	1,874	2,560	713	5,148	—	5,148	△722	4,425
セグメント利益	192	254	56	503	—	503	—	503

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他  
(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	期別 前第1四半期連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年6月30日		前連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	836	13.0	1,299	29.4	6,779	32.1
化工機事業	1,971	30.5	2,076	47.0	7,800	37.0
エネルギー・環境事業	3,652	56.5	1,045	23.6	6,530	30.9
合計	6,461	100.0	4,420	100.0	21,110	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	1,771	43.4	1,869	42.2	7,841	38.5
化工機事業	1,556	38.1	1,903	43.0	8,328	40.9
エネルギー・環境事業	755	18.5	653	14.8	4,191	20.6
合計	4,083	100.0	4,425	100.0	20,360	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	6,988	35.0	6,292	34.4	6,862	37.4
化工機事業	3,471	17.4	2,701	14.7	2,528	13.8
エネルギー・環境事業	9,493	47.6	9,327	50.9	8,935	48.8
合計	19,953	100.0	18,320	100.0	18,326	100.0
(注) 輸出状況	(前第1四半期連結累計期間)		(当第1四半期連結累計期間)		(前連結会計年度)	
輸出関係売上高(百万円、%)	111	2.7	437	9.9	1,419	7.0
エンジニアリング事業	111	2.7	391	8.8	1,312	6.5
エネルギー・環境事業	—	—	46	1.1	107	0.5